

FRBは、テーパリングのペースを2倍に加速。 来年3回の利上げを示唆

- FRBは、資産買い入れ縮小（テーパリング）のペースを2倍に加速することを決定。量的緩和策は、来年3月に終了へ
- 経済予想サマリー（SEP）では、FOMC参加者の過半数が来年3回の利上げを見込んでいることが明らかに

FRBは、テーパリングのペースを加速することを決定

米連邦準備理事会（FRB）は12月14～15日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを現状の0.00～0.25%に据え置くことを決定しました（図表1）。一方、FRBは資産買い入れ縮小（テーパリング）について、インフレの進展と労働市場の一段の改善を鑑み、テーパリングの加速を決定しました。従来の毎月150億ドル（米国国債:100億ドル、住宅ローン担保証券（MBS）:50億ドル）の買い入れ縮小ペースを、来年1月から毎月300億ドル（米国国債:200億ドル、住宅ローン担保証券（MBS）:100億ドル）にします。再び縮小ペースが変更されない限り、量的緩和策は来年3月に終了する見込みです。

政策金利について、パウエルFRB議長は記者会見で、テーパリングの終了前に利上げを行うことはないとししました。その一方で、前回の利上げ局面とは経済環境が大きく異なることを指摘し、緩和終了から利上げまでの期間は前回よりも短くなることを示唆しました。また、議長は仮に雇用改善の余地があったとしても、物価が中銀のインフレ目標を大幅に上回り続ける中で緩和を継続するべきではないとし、物価の安定と整合する最大雇用の水準を重視する姿勢を示しました。

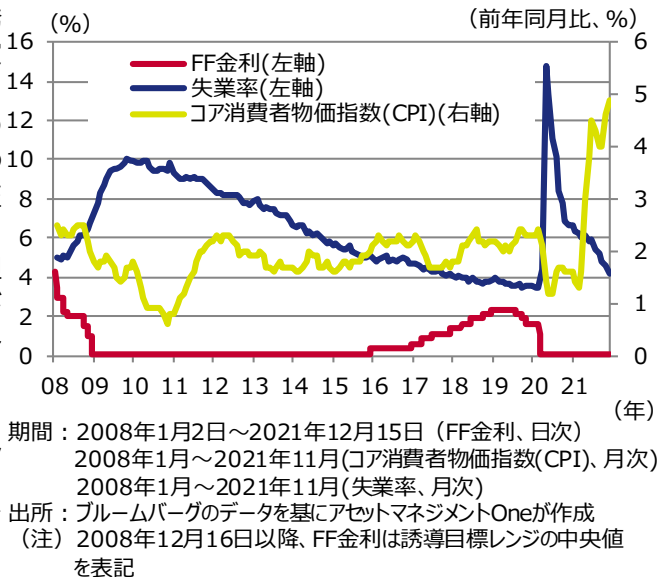
FOMC参加者の利上げ見通しは、大きくタカ派に傾斜

会合の開催に併せて、FOMC参加者の中期的な経済見通しを示す経済予想サマリー（SEP）が発表されました（図表2）。FRBは今回の会合の声明文で、インフレが「一時的」であるとする従来の見解を撤回し、高インフレが持続するリスクへの警戒感を示しました。SEPにおいても、2022年のインフレ見通しは上方修正され、中銀の目標を上回る高インフレが継続するとの見方が示されました。また、FF金利に関するFOMC参加者の見通しは、従来から大きくタカ派に傾斜しました。9月時点では半数の参加者が来年いっぱいゼロ金利継続を予想していましたが、今回のSEPでは参加者の半数以上が来年に3回の利上げを見込んでいることが明らかとなりました（1回=+0.25%と仮定）。

今後の利上げペースは、インフレの動向次第とみられます。労働市場が急速に改善する中で、賃金物価スパイラルや家賃・帰属家賃の上昇等による持続的な高インフレのリスクが強まった場合、FRBは今回示した利上げ見通し以上に積極的な金融引き締めも辞さないと考えます。

（調査グループ 枝村嘉仁 13時執筆）

図表1 政策金利・失業率・物価の推移



図表2 12月会合におけるFOMC参加者の見通し

| 1. 政策金利（FF金利）見通し | | （%） | | | | |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--|
| | 21年 | 22年 | 23年 | 24年 | 長期 | |
| FOMC参加者の中央値 | 0.1 | 0.9 | 1.6 | 2.1 | 2.5 | |
| 9月見通し | 0.1 | 0.3 | 1.0 | 1.8 | 2.5 | |
| 2. 経済・物価見通し（中央値） | | （%） | | | | |
| | 21年 | 22年 | 23年 | 24年 | 長期 | |
| 実質GDP成長率 | 5.5 | 4.0 | 2.2 | 2.0 | 1.8 | |
| 9月見通し | 5.9 | 3.8 | 2.5 | 2.0 | 1.8 | |
| 失業率 | 4.3 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 4.0 | |
| 9月見通し | 4.8 | 3.8 | 3.5 | 3.5 | 4.0 | |
| PCE*インフレ率 | 5.3 | 2.6 | 2.3 | 2.1 | 2.0 | |
| 9月見通し | 4.2 | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 2.0 | |
| コアPCE*インフレ率 | 4.4 | 2.7 | 2.3 | 2.1 | - | |
| 9月見通し | 3.7 | 2.3 | 2.2 | 2.1 | - | |

出所：FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

*PCE = 個人消費支出

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。